

遠野議会だより

No.53

平成30年4月

【発行】
遠野市議会

小さな春
み~つけたっ!



主な内容 3月定例会

- ◆ 30年度新規・目玉事業 2
- ◆ 予算等審査特別委員会 5
- ◆ 市民と議会との懇談会のお知らせ 9
- ◆ チャタヌーガ公式訪問報告 10
- ◆ 一般質問 10人市政を問う 11

新規

米産地戦略推進事業
遠野産米の生産をバックアップ

925万円



新規

若者しごとサポート事業
若者の安定した生活を応援するため、家賃補助などを行う

2,208万円




一般会計予算総額
177億8,000万円
(前年度比△0.1%)



産業振興・雇用の確保の分野においては、若者の働きやすい、高齢者の活躍できる場の確保など。

仕事

産業振興・雇用の確保
58事業・14億2,500万円

小さな拠点づくりでは、鱒沢地区センターの整備、11地区への一括交付金で、地域のやる気と元気の応援などが特徴となっています。

まるごと応援予算

少子化対策 子育て支援
38事業
16億9,100万円

子育て

小さな拠点(地域)づくり
26事業
4億2,300万円

地域

少子化対策・子育て支援の分野では、新装した東館庁舎での支援の充実、英語教育の充実、遠野スタイル結婚応援事業など。

目玉

高校魅力化サポート事業
市内の高校に公共交通機関で通う生徒の交通費を半額補助し、学校の魅力を発信

666万円



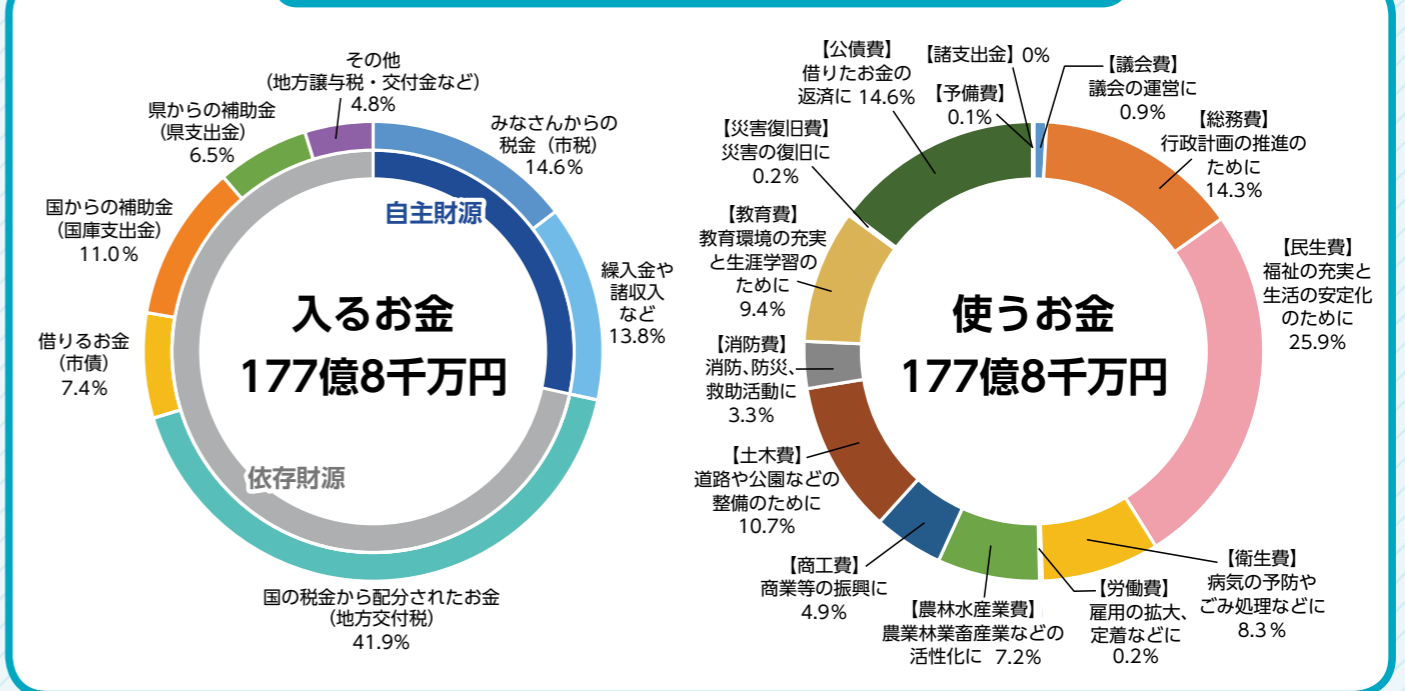
新規

地域まるごと応援事業
地域の主体的な活動のために、一括交付金300万円を各地区に交付

6,317万円



グラフで見る平成30年度一般会計予算



3月定例会

平成30年3月定例会が、2月20日に招集され、3月9日までの18日間の会期で開かれました。今定例会では、市長の施政方針演説及び教育長の教育行政推進基本方針演説がありました。また、一般質問では10人の議員が登壇し、市政を問いました。市が提出した案件は全66議案で、条例案18件、人事案件21件、補正予算7件、平成30年度当初予算9件、その他11件を審議し、すべて全会一致で原案のとおり可決しました。

最終日には、市の組織再編により、遠野市議会委員会条例の見直しの発議案が上程され、全会一致で可決しました。



予算等審査特別委員会

予算等審査特別委員会（議長を除く17人の議員で構成、委員長秋野幸弘議員、副委員長菊池美也議員）は、条例18件、予算16件、その他11件について付託を受け、審議を行いました。

今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、全45議案が原案のとおり可決・承認されました。

地域経済の発展、市民生活の向上を目的に

問 ※産業振興条例第4条に事業者の役割とあるが。

答 事業者は基本理念に基づいて、多様な就業機会を創出して基盤の強化と創造的事業活動を自主的に実施する。

問 第8条の金融支援は創造的事業のみか、産業振興全般に対する支援が必要ではないか。

答 基本的には起業す

る事業者を後押しするが、金融機関が事業計画を審査して、地方創生協定により支援する。現在6次産業チャレンジ事業の2件の利用がある。

問 この条例の作成にあたり、ワーキンググループや審議会との検討はなされたのか。

答 総合計画基本計画の一部である「まち、ひと、しごと総合戦略」が基本である。総合計画審議会に諮り作成された。



まもなくオープン予定の遠野醸造の店舗内（旧佐藤酒店）

問 当市にはいろんな条例や規則があるが重複しないのか。

答 基本条例であり、平成30年度にこの条例により市の産業振興にスピード感を加える。

※産業振興条例
産業振興と雇用確保に関する基本条例で、産業振興に臨む基本理念を共有し、市の責務、事業者と市民の役割、市が財政上や行政上で講ずべき措置などを規定している。

問 米産地戦略推進事業で出荷量の拡大が図られるのか

問 生産量の出荷拡大のためのカントリーエレベーター利用助成の内容は。

答 「いわてっこ」栽培者を対象に、個人利用は1/2、団体利用は2/3助成する。

問 個人と団体で差をつける理由は。

答 団体の場合、共同作業による一斉防除や異物混入防止や品質の均一化により、安定した供給が図られるため。

問 個人の場合、防除の作業で異物混入等散見され、品質が低下するといった差をつけるのは問題では。

答 団体で取り組んでもらうことで動機をつけ、出荷量の拡大に繋げるねらいがある。

問 出荷量拡大のため

～お知らせ～

前回号まで掲載していましたが「定例会議案審議結果」については、限られた紙面を有効に使用したいとの思いで、掲載しておりませんのでご了承ください。なお、審議結果は、遠野市ホームページで確認することができます。

遠野市 3月定例会 審議結果

検索

議会選出監査委員 総務大臣表彰

瀧本孝一議員が本年2月に総務大臣表彰を受賞しました。旧宮守村及び遠野市の識見監査委員、平成26年11月からは議会選出監査委員として長きに渡り、精力的に監査委員の任にあたっており、その功績を認められたものです。



秀賞を表彰する。早目に市内外へPRをしていく。

新たな森林整備計画がスタートする

問 平成30年4月1日からの新たな森林整備計画に基づくものが、平成30年度予算に見えてこない。どのように組み立てられたのか。

答 新たな計画には、有害鳥獣対策、路網整備、林業従事者の養成確保、ナラ枯れ被害対策及び低コスト造林を追加した。

平成30年度も県民税予算（いわて環境の森整備事業）でアカマツ林の広葉樹林化を行い、松くい虫対策を図り山づくりを進める。

問 原木しいたけ生産現場では植菌しても収穫できずに処分を繰り返している。補助金の趣旨から考え、農家の

ためにも有効的な原木供給をするべきでは。

平成30年度は34000本を見込んでいます。原木を供給する際、放射能の調査に慎重を期しているが、出荷の際に数値が高かったりするので引き続き県と協議していく。

市内2高校を堅持

高校魅力化サポート事業の内容は。

グローバルな人材の育成や資格の取得など、魅力化アクションプランに基づき、県立高校再編計画に対抗する市内両校への支援。平成30年度は、新たに通学支援補助事業に取り組む。

補助内容は。

市内2校の生徒に対し、通学定期券購入費の半額を補助するもの。継続的事業として

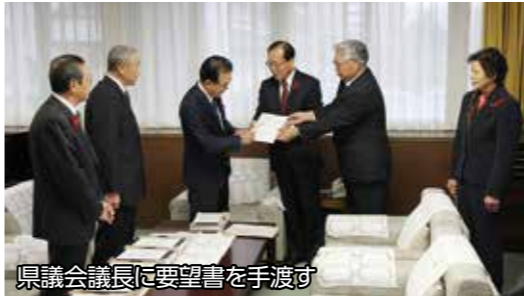
制度化を図りたい。

県教委の再編判断要件は。

地方創生に関する地域の取り組みと入学者数の推移、生徒増が存続の最も大切な条件である。

追加支援策を打ち出す考えは。

下宿生への補助のあり方や高校給食の導入など様々な角度から議論がなされ、当初予算案に本事業を組み立てた。両校の存続に向けた、効果的な支援方法のあり方について協議を重ねる。



県議会議員長に要望書を手渡す

共生社会の実現を目指したホストタウン交流事業を

ホストタウンとしての取り組みは。

パラリンピック競技ブラインドサッカー（視覚障がい者5人制サッカー）の合宿誘致を進める。

7月に競技団体関係者が視察に訪れるので、意見を基にバリアフリー等の環境整備を進めたい。また、パラリンピック選手を招いての心のバリアフリー、ブラジルについての国際理解に取り組む。締結書や覚書の取り交わしについては、検討中である。

高齢者や障がい者とその家族が、暮らしやすくなったと実感できるものでなければならぬ。関係部課の連携を重ねる。

カフェレストランのあり方を問う

議員問討議で

論点整理

議決機関である議会には、「議決責任」と、議案審査の経過から議決結果について、市民への「説明責任」があります。

平成28年度から取り組む議会改革の一環として、その「責任」を果たすための会期日程の見直し、昨年12月定例会からされています。

予算委員会等の前で、議案内容の十分な理解を図る「常任委員会調査」を行い、三つの常任委員会（総務・教育民生・産業建設）ごとに、当局から聞き取りを行っています。委員会調査において明らかにした議案の疑問点、意見の分かれ

る論点を、議会全体で理解をするため、常任委員会調査の翌日には議員全員協議会を行います。今定例会の議員全員協議会では、修正予算案に計上された「遠野みらい創りカレッジ改修整備事業費、7825万円」について、論点整理を行いました。【討議内容】



カレッジで行われた五日市マルシェの様子

賃貸借の形態、経営リスクの考え方を明確にすること。●小さな拠点づくり事業との整合性を図ること。●旧土淵中の活用計画には、早くからレストラン運営の構想があった。交わされた質疑、意見を基に、予算等審査特別委員会においてより具体的な質疑が展開されました。（以下の記事参照▼）

質疑が集中 見られ創りカレッジのレストラン整備

事業の内容は

旧土淵中学校舎の活用事業で、地元農産物を使用したカフェレストランとミニ産直施設の整備計画。

整備にかかる遠野市の負担は。

国の交付金を活用し、市債と合わせた遠野市の負担は約2730万円。

事業のねらいは。

現在、みらい創りカレッジの年間利用者は約7千名で、交流人口の拡大や人材育成を図る一方、経済効果も生み出してきた。カフェレストラン運営を取り入れ、さらなる経済の活性化を図る。国道340号立丸トンネル開通により、古方面からの玄関口となり、おもてなしの機



提供：日本ブラインドサッカー協会

携が必要では。共生社会ホストタウンの登録も目指し取り組んでいる。しっかりと連携し共通認識を持つて取り組む。

事業を通して、何を残すか。「スポーツの力で、感動・勇気・活力を。誰もが活躍できる共生社会の実現を。文化を通じて、世界とつながる」を理念に、次の世代へ残したい。

全国的に介護人材の確保が問題となっているが、市内の施設での確保の実態は。

今のところ、事業所では確保ができていないと理解しているが、介護保険事業運営で人材の確保は万全か。

で運営する。

地元の理解が必要

近隣施設との関係は。

競合しないメニューを提供し、近隣施設への波及効果も高まると考えている。

地域住民や関係団体とのコンセンサス（合意）を早く得るべきです。

地域の区長会への説明会を早急に実施し、地域の理解を得て、住民も参加していただけるよう進める。



旧土淵中学校校舎を活用したみらい創りカレッジ

あげ家松兵衛の工場内



議員有志 新潟県長岡市 を視察

〔視察日〕

平成29年

12月12日・13日

〔参加議員〕

- 萩野幸弘
- 多田勉
- 菊池由紀夫
- 瀧澤征幸
- 多田誠一
- 安部重幸
- 新田勝見

■全ての人が安心して暮らせる社会を目指し
2011年に地域活動支援センターU.N.E.H.A.U.S.U、特定非営利活動法人U.N.E.を設立。

現在の正会員は31人、賛助会員110人。職員は常勤雇用7人、パート2人で、職員には障がい者2人を含む。現在の長岡市の人口は27万人で、法人が位置する一之貝地区は標高250m、人口300人余で世帯数が110戸の集落である。法人にアグリビジネスU.N.Eと認定農業者U.N.Eが組織され、農家レストラン、どぶろく醸造、クロモジ栽培など多くの事業に取り組んでいる。今後は本社機能が集中する東京都港区に営業を展開し、会社の誘致PRに取り組み。

■100%地元産大豆
使用で油揚げ（6次産業）の実績良好

あげ家松兵衛は創業3年目。地場の高品質大豆を活かした事業に思いを強くして取り組んだ。製造工程の見学スペースを設け、研修を受け入れる事業者として紹介されている。安全性はもちろん、味や品質を追求し、地元から厳選した100%の「新潟県産大豆」と「天然にがり」を使用。大豆の中でも一番高い単価（キロ5000円）で購入、1日180キロを加工。二度揚げ製法により優れた商品化が実現した。販売はネット販売も手掛け、着実に販売実績を伸ばしている。地元生産農家の活力につながるなど効果が見れている。

学んで行動する議会へ

市政調査会

〔調査日〕

平成30年1月19日

〔参加議員〕

17名

平成29年10月厚生労働省補助事業に採択された、生涯現役促進地域連携事業の内容について調査を行った。少子高齢化が進み、労働力不足が話題となっている中で、企業を退職した高齢者が多くいる。この連携事業を活用して高齢者の就業意欲を促進し、受け入れる企業に理解をしてもらい、若年者の人手不足を補い、地域全体で生涯現役社会の実現を図ることを目的とし

市民総ぐるみで企業の人手不足を解消し、働く人にも豊かな第二の人生を送ってほしいものである。

たものである。実施主体は遠野市、シルバー人材センター、遠野商工会、遠野職業訓練協会、遠野市観光協会、遠野市金融団の6つの団体、組織で促進協議会が設立された。

3年間の予算総額は約3800万円であり、職員3名で30年度は相談窓口業務、ホームページ作成、企業コンサルティング、就職ガイダンス、各種セミナーの開設、各種ガイドの養成講座の開催を予定している。

放射能汚染対策調査特別委員会報告

〔調査日〕

平成30年1月19日

〔参加議員〕

17名



第5回委員会を開催し、市当局から説明を受けた。調査項目は3点で、原木シイタケの取組状況と利用自粛牧草の管理状況、そして今後の処理方針についてであった。

原木シイタケについては、平成24年度から屋内保管している乾シイタケ5tと、平成29年度まで原木をチップ処理し野積み保管している1755tの周辺空間線量は、ごく微量で問題はないとのこと。水質調査では不検出であるが、フレコンバッグでの保管状況は劣化が心配されており、2次対策が必要と思われた。

利用自粛牧草については、2箇所が集約され1170tが保管されている。そのうち、1箇所の施設から臭気が漂い、防止対策が講じられたが、臭いが出

ると思われるフレコンバッグの再ラップ化と消臭シート被覆については新年度で実施予定とのことであった。

いずれも焼却処理が基本であるが、一向に進まない状況となっている。委員会としては保管後に一度も測定されていない物の放射性物質濃度の定期的な測定実施による公表と、他市町村が広域に取り組んでいる実態の把握、新たな処理方法等について検討を求めることを強く要望した。



保管されている乾燥シイタケ

平成30年度市民と議会との懇談会のお知らせ

「遠野のコレカラをみんなで考えよう」

遠野市議会は、平成24年に議会基本条例を制定し、積極的な情報公開、多くの市民の声を聞き、議員間の討議を重ね、市民に信頼される「開かれた議会」を目指して、毎年、市民との懇談会を開催してきました。多くの市民にご参加いただき、市の政策に反映させる貴重なご意見をお聞かせください。

〔日程と会場〕 どの会場にも参加可能です。事前の申し込みは不要です。

	4月23日(月)	4月24日(火)	4月25日(水)	4月26日(木)	4月27日(金)
1班	鱒沢 19時から20時半 老人いこいの家	宮守 19時から20時半 みやもりホール		附馬牛 14時から15時半 地区センター和室	遠野 18時半から20時 本庁舎大会議室
2班		松崎 19時から20時半 地区センター会議室	上郷 18時半から20時 第3会議室	綾織 14時から15時半 地区センター和室	
3班		達曾部 18時半から20時 地区センター研修室	土淵 19時から20時半 地区センター和室	小友 19時から20時半 地区センター和室	青笹 18時半から20時 地区センター会議室

〔懇談のテーマと方式〕 遠野市の直面している「少子高齢化」に対して、子どもを産み育てやすい支援策、高齢世代が安心して暮らせる方策などについてご意見をいただきます。一問一答方式ではなく、グループごとに自由な意見交換のできるワールドカフェ方式で行います。

チャタヌーガ市公式訪問報告

百聞は一見に如かず

1月9日から14日まで、姉妹都市締結したばかりの米国チャタヌーガ市へ公式訪問団の一人として参加しました。

4泊6日という短期間でしたが意義あるものでした。今まで中学生、高校生の海外派遣交流事業を見学することが出来ましたが、多感な時期に海外の人、文化、歴史に触れることはこれからの人生において得るものは大きく、ホームステイ先、学校、言葉を通してお互いに心を開き、話し合えたことは、一生の宝物になったと思います。

現地では議場を拝見することが出来ましたが、「議場」は、当局と議員の議論の場ではなく、9人の議員が多くの市民と多種多様な課題について懇談する場となっており、その内容を市当局が傍聴して政策づくりをするので、仕組みの違いを感じました。



▶チャタヌーガ市の議場(議員側)

◀議場(市民側)



チャタヌーガの小学校を視察、楽しそうな授業風景に思わずパチリ



チャタヌーガ市議会議員と

同行していただいた「遠野物語」の英訳者のロナルド・A・モース氏によると、市長、州知事、大統領といった首長の権限が強く、選挙においても大きな選挙ほど投票率が高いそうです。地方選挙より国政選挙の投票率の方が低い日本の実情とは大きな違いがあり、有権者の選挙に対する意識の違いを知りました。歓迎パーティーでは、アンディー・バーク市長が3人の市議会議員を紹介してくださいました。とても遠野市に興味を持っていただき、大きな手で私の手を握りながら、ぜひ行ってみたいと話してくれました。今後の両市の交流がさらに深く、長く続くことを確信した訪問となりました。

議長 新田勝見

一般質問

10人の議員が市政を問う

萩野 幸弘 議員	P12
① 都市機能の集約化に関する本市の見解について ② 産業振興と都市計画区域の考え方について ③ 地方創生に係る連携協定について	
小林 立栄 議員	P13
① 文化の継承・創造について ② 誰一人取り残さない遠野市をめざして	
佐々木大三郎 議員	P14
① 遠野東工業団地の整備について ② 健全財政に向けた対応策について	
菊池 美也 議員	P15
① 財務について ② 広報について ③ 小さな拠点(地域)づくりについて	
瀧澤 征幸 議員	P16
① 情報共有・公開のあり方について ② 放課後デイサービスの推進について ③ 市内県立高校存続に向けた支援策について	
浅沼 幸雄 議員	P17
① 一人暮らし対策について ② いじめ撲滅への取組について	
多田 勉 議員	P18
① 遠野市における所有者不明資産の現状は ② 市内建設業の将来見通しは	
菊池 充 議員	P19
① 学校現場における働き方改革の取組について	
荒川 栄悦 議員	P20
① 産業振興について	
瀧本 孝一 議員	P21
① 少子高齢・人口減少社会における農業生産基盤の堅持について ② 学力向上と特定教科支援員について	

一般質問とは

一般質問は、市の行政全般(一般事務)に関し、執行者所見や疑義について質問できるものである。

質問する議員も受ける執行機関も十分な時間が必要なことから、事前に質問内容を通告することとしている。これは、質問と答弁がかみ合い、より深い審議となることを目的としているためである。

質問時間は、1人30分以内で完了することとされ、一括質問方式か一問一答方式を選択できる。一括質問方式の質問回数は3回まで。一問一答方式では持ち時間内であれば何度でも再質問ができる。

市民の声

このコーナーでは、市民のみなさまから議会に寄せられたご意見等について一部ご紹介いたします。(文章は、原文のままですが、長い場合は抜粋して掲載しています。)



市議会だより楽しみに拝見致しております。知らない事を議会だよりで見えております。(松崎町 63歳 女性)

平成30年度は遠野市の大きな転換期でもあり飛躍へと踏み出す年であり、市民の為に何が出来るのか、又、しなければならぬのか、問題、課題をひとつひとつ市民の為によろしくお願いします。(上組町 66歳 男性)

遠野テレビで市議会を見ている。議会だよりを楽しみに読んでいます。課室等の再編スリム化わかりやすさ興味あります。(大工町 82歳 女性)

平成30年もスタートしました。市民の皆さん心新たに暮らしていると思います。私もみなさんに助けていただいて暮らしております。冬は仕事が無いので、新聞を読んだり手紙を書いたりクイズを出したり、ポケ防止をしています。(宮守町 80歳 女性)



萩野 幸弘 議員
(躍進とおの)

一問一答方式

その他の質問

- 地方創生に係る連携協定について

都市機能集約化の動きに 対する本市の見解を問う

問……………

国が地方における都市機能の集約化を後押しする方針を打ち出したが、本市の見解は。

答(市長)……………

国の都市再生整備計画事業には①通常事業と②都市再構築戦略事業の2つの補助事業があり、今回取り組みを強化したのは②である。②の対象地区は市

問……………

町村の都市計画区内であり、人口集中地区要件(1平方キロメートル以内)に4千人以上と交通要件(鉄道・バス)のピーク時の運行本数片道3本以上)の2つの要件があるが、本市は両方の要件を満たすことができず、これまで①を選択して国庫補助率40%を得てまちなか再生の事業を進めてきた。

問……………

都市機能を集約させれば利便性等が向上するが、豊かな自然や田園風景といった遠野らしさを否定することにも繋がりがかねない。市長の見解は。



都市機能維持と自然景観の両立が今後の課題

答(市長)……………

本市ではカントリーパーク構想に基づき地区センターを拠点とした地域づくりに取り組みできた歴史がある。地域によってはまち機能の集約化を進めながらも地区センターを中心とした「小さな拠点づくり」とバランスをとりながら知恵を出し、市民合意のもとで進めていきたい。

工業団地整備と 人材不足解消対 策は同時進行で

問……………

本市は現在、全産業で人材不足が深刻化している。遠野東工業団地の拡張整備事業と人材不足解消対策は同時進行しなければ意味がないのでは。

答(市長)……………

雇用対策は、これまでも試行錯誤しながら取り組んできた。その経緯を踏まえつつ、高速交通網の整備に伴う物流環境の変化に対応しながら、企業が人を呼ぶのを待つのではなく、家賃補助などの財源を工面しながら、積

問……………

民間資本を活用し遠野東工業団地周辺をベッドタウンとして整備してはどうか。

答(市長)……………

ご指摘のとおり民間活力で事業展開することが一番の理想だ。今後もスピードと即効性を意識しながら取り組む。

極的な取り組みを進めたい。



小林 立栄 議員
(無党派)

一問一答方式

文化の 継承・創造を

問……………

多くの人達の関わりが必要である。遠野の文化に興味を抱くきっかけとして、妖怪を活用しては。

答(市長)……………

有効な戦略の一つであり、遠野らしさを基本としたコンテンツ開発を積極的に行っていく必要がある。

問……………

郷土芸能団体の自主的な活動への支援、芸能披露の機会の拡大等、取り組みの拡充を。

答(市長)……………

団体の思いを受け止め、地域資源として磨きをかけることが大事である。新たな仕組みづくりにも取り組みたい。

誰一人取り残さない 遠野市をめざして

問……………

手話奉仕員の養成講座、※読み書き支援や※優しい日本語での会話を学ぶ講習会を開催して、人材の養成を。

※読み書き支援(代読・代筆する)日常的な支援※優しい日本語(難しい単語や尊敬語・謙譲語を避けた簡単な日本語)

答(市長)……………

市民が安心・安全に投票できる投票所の環境整備は、常に取り組むべき課題である。※コミュニケーションボードの配備について検討する。また職員研修の機会を捉え、配慮が必要な方への接遇対応の向上に努める。

答(市長)……………

共生社会の実現を目指すうえで、意思疎通支援の充実が重要である。前向きに検討したい。

問……………

誰でも投票できる環境整備の推進を。

問……………

※LGBTについて、理解促進の取り組みを。※LGBT(性的少数者)心と体の性が一致しない人々のこと。

問……………

LGBTの児童生徒への配慮は。

答(教育長)……………

正しく理解すること、思春期を迎える子ども達が差別や偏見を無くすことに繋がる。子ども達の発達段階にあわせて、適切な対応を行いたい。

問……………

※SDGsの掲げる目標を取り入れつつ、さらなるESD教育の

答(教育長)……………

SDGsが目標として掲げている気候変動や生物多様性、人権など学んでいる。また、持続可能な社会の創り手を育む教育であるESDの授業を、遠野ユネスコ協会の協力により実施しており、これまで以上に関係機関・団体の協力を得て取り組みを進める。

※SDGs(2030年を期限とする国際社会全体の持続可能な開発目標。17の目標と169項目の達成基準。「誰一人取り残さない」が基本理念)を推進を。



援助や配慮が必要なことを知らせる「ヘルプマーク」「おねがいカード」



佐々木 大三郎 議員
(市民クラブ)

一問一答方式

遠野東工業団地の整備要件は

問……………
工業団地の誘致戦略は。

答(市長)……………

東北横断自動車道釜石秋田線が平成30年度に全線開通予定にあり、本市への企業進出の意欲が高まってきている。このことから現在の工業団地の東西両方向に合わせて約30haを整備する。

問……………

企業誘致には厳しい地域間競争が予想される。これに勝ち抜くには専任スタッフの配置が必要では。

答(市長)……………

4月から専任職員を複数名配置し、組織的な企業支援体制を整える。

問……………

企業誘致対策には、若者の地元定着やUIJターン者対応、少子化対策と子育て支援住宅の整備をセットで考えなければならぬ。また、上郷町と宮守町の住宅整備計画はどうなっているか。

答(市長)……………

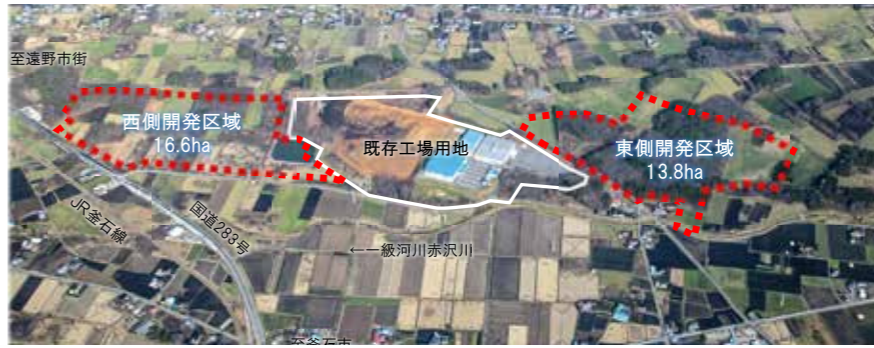
遠野の快適な住環境や、教育・福祉面の素晴らしさ、災害に強い面などあらゆる機会を通して情報発信する。

問……………

市内企業からの求人充足率は31・1%と人手不足は深刻化している。その打開策は。

答(市長)……………

提言のとおりセットで検討中である。上郷町の住宅整備は用地と建物構造等について企業のニーズ等を調査・分析中である。宮守町は平成28年度に用地を取得し、事業を進めている。



遠野東工業団地の開発エリア

健全財政に向けた対応策は

問……………

市の財政状況は、国や県に頼る依存財源が約3/4で、市が独自に確保できる自主財源は1/4と厳しい状況にある。よって、市民サービスレベルの維持・向上を図りながら、経費削減に努めるべきと考えるが。

答(市長)……………

職員数の縮減により、平成18年度36・2億円の人件費を、平成28年度には29・5億円まで減額できた。その他、補助金の見直しや、毎年度当初予算の経常的経費を1〜3%削減に努めている。

問……………

定型業務の更なる外部委託(アウトソーシング)を検討すべきでは。

答(市長)……………

これまでも推進に努めてきたが、今後も取り組みの広域化、共同化の推進に併せ、環境が整い次第、適切に対処していく。



菊池 美也 議員
(政和クラブ)

一問一答方式

今も大事 将来も大事

問……………

平成28年度決算に基づいた市の財務書類が作成された。

貸借対照表では、「資産」全体に対する、将来世代の負担となる「負債」と、これまでの世代が負担してきた「純資産」の割合を知ることができる。過去・現在・将来の各世代間の負担割合を市長はどう捉えるか。

答(市長)……………

負債が4割に対し、純資産が6割。現世代の負担が大きいことが読み取れる。

「※社会資本形成の過去及び現世代負担率」「※社会資本形成の将来世代負担率」も併せて公表しているが、いずれの指標も本市は標準的な水準にある。少なくとも、現世代の負担を過度に先送りするようなことはしていない。現在の財政状

況として、各世代の負担については、適当な割合であると判断している。

※社会資本形成の過去及び現世代負担比率…有形固定資産のうち、どの程度が正味の資産であるかを示す指標。この数値が高ければ、過去及び現世代が

公共資産形成のためのコストを多く負担したことを意味する。

一般的に50〜90%が標準であるといわれている。本市は約70%。

※社会資本形成の将来世代負担率…この数値が高ければ、将来世代が有形固定資産の形成コストを多く負担しなければならぬことを意味する。

人口3〜10万人規模の平均28・9%に対し、本市は28・7%。

コスト抑制とサービス提供

問……………

財務報告では、「適正なコストによる行政サービスの充実」が指摘されている。

しかし、将来世代の負担を減らすためには、行政コストを抑えなければならぬ。一方、行政コストを抑制した結果、市民サービスの質と量が落ちてしまつては、現世代の満足度が低くなる。持続可能な遠野であるためには、両方の良いとこ取りの考えには限界が近づいているのでは。

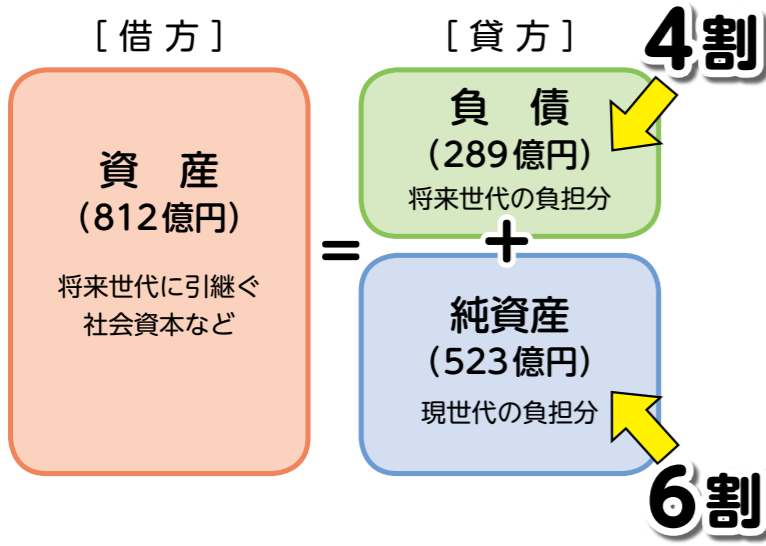
答(市長)……………

市民一人当たり、どれだけの行政サービ

スが提供されたかを示す値として、「純経常行政コスト」という数値がある。平成28年度決算における本市の数値は66万円。平成27年度は62万円。前年度と比べ約4万円増加している。

行政コストの増加は、サービス水準が高くなることを意味するが、現世代の負担が低くなり、将来世代の負担が高くなることも意味する。各世代の負担については様々な考え方があがるが、今後においても緊張感を持って行財政運営にあたり、将来世代へ過度に負担を残すことのないよう財政の健全化に努める。

◇平成28年度普通会計決算における貸借対照表





瀧澤 征幸 議員

(躍進とおの)

一問一答方式

その他の質問

- 情報共有・公開のあり方について

県立高校存続の手立ては

問 「高校魅力化サポート事業」をどのように推進していくのか。

答(市長)………
本市においては、市民団体による1万筆を超える高校再編に係る署名簿と併せ、市と市議会の連名で県教育長及び県議会議長に要望書を提出、県議会定例会本会議においては全会一致により採択を得ている。
今後は、県内の同状況下の市町村と連携をとり存続に向けて取り組む。

答(教育長)………
遠野高校、遠野緑峰高校両校の全国的な活躍は顕著で、内外から高い評価を得ており、今後も海外派遣の拡大、交通費補助などの事業を展開し、しっかりと両校をサポートしていく。

放課後デイサービスをどう進めるのか

問………

障がいのある子どもたちの放課後の居場所については、障がいや特性への配慮が難しいこと、発達を考慮した活動が組みにくいことなどがあり、放課後の居場所として最善とは言えない状況下におかれてきたと理解している。

デイサービスの施設を構えるとのことだが、子育てするなら遠野を標ぼうする遠野市として、この事業への支援の手を差し伸べていくべきと考えるが。

また、障がいのある児童の保護者等により組織されている「いっぽいっぽの会」の総会や毎月の定例会等にも出席し、情報の共有を図ってきた。

答(市長)………

この4月から、NPO法人が市内2カ所の建物を借用して放課後

市としては、児童館及び児童クラブの遊びの指導員に対し、発達障害児童等への対応に係る専門的な研修を実施するなどしてきた。

今後も、当該法人を含めてより一層の情報交換を重ね、きめ細かく対応できるよう寄り添っていききたいと考えている。

問………

県教委では、高校標準法に基づく数値に依然として固執しており、県教委の動きの具体が現状では見えないが。

答(市長)………

本市においては、市民団体による1万筆を超える高校再編に係る署名簿と併せ、市と市議会の連名で県教育長及び県議会議長に要望書を提出、県議会定例会本会議においては全会一致により採択を得ている。
今後は、県内の同状況下の市町村と連携をとり存続に向けて取り組む。



市教育委員会事務局「中高連携サポート室」HPからの情報発信

いじめ撲滅に向けて

問………

本年一月に市内3中学校の生徒が「全国いじめ問題子供サミット」に参加したが、その詳細は。

答(教育長)………

「全国いじめ問題子供サミット」は、いじめ問題に積極的に取り組んでいる全国の児童生徒が集まり、全国の多様な取り組みにつ

て情報交換するとともに、交流を通じて、いじめ問題に取り組む地域のリーダーを育成することを目的に、文部科学省が開催している。

結果それぞれの中学校のリーダーが中心となつた活動が各学校に広まり、いじめを許さない学校づくり活動が行われている。

遠野市からは、平成27年度に遠野西中学校の生徒3名が参加し、この生徒達がサミットで学んできたことを基

各一名の代表者がサミットに参加し、それぞれの中学校で取り組みを行っているいじめ未然防止活動を、全国各地の子ども達の前で立派に発表をしてきた。

答(教育長)………

今年度サミットに参加した中学生からは、自分たちが学んできたことを、小学生にも伝えていきたいという、積極的な意見が聞かれた。

ある中学校区では、

サミットに参加した中学生の体験を通じ、「いじめ」について、小学生と一緒に学び・考える交流会を、3月に開催する予定となっております。さつそく、具体的な活動へと広がり



全国いじめ問題子供サミットで事例発表する市内3中学校の生徒の皆さん

みせており、教育委員会では、中学校区ごとの取り組みの機能を活かしながら、学校と連

携して、児童生徒の主体的ないじめ防止の活動を支援していく。



浅沼 幸雄 議員

(政和クラブ)

一問一答方式

その他の質問

- 当市における高齢者一人暮らし及び二人暮らし対策について



多田 勉 議員
(躍進とおの)

一問一答方式

所有者不明森林が 20haに

問……………

全国的に所有者不明の土地等が増加傾向にあり問題となつてい

答(市長)……………

私有林面積約32427haの内、相続人が存在しないため固定資

産税が徴収できない森林面積は約20ha(0.6%)である。平成31年度からの(仮称)森林環境譲与税制度により所有者不明森林の整備を推進する。

林業・木材産業における木材好循環を形成するため、山の維持管理コスト等の課題対策を検討する。また、松くい虫被害の拡大防止のため樹種転換を行っているが、ナラ枯れ被害も拡大しており、市

問……………

内の一部が被害危険区域に入った。早期情報収集で被害防止に取り組む。

答(市長)……………

出荷制限一部解除者は25名で、原木供給全体の約半数は国有林や市有林である、原木伐採時に放射性物質濃度の検査を実施し、徹底した管理を行っていく。

建設工事等の 平準化に取り組む

問……………

市内建設業を取り巻く将来見通しをどのよう

答(市長)……………

東日本大震災からの復旧、復興工事で市内建設業者は活躍している。東北横断



災害復旧の早期完成に向けて (土淵町下柄内橋)

性の向上を図るため新しい技術の採用も検討し、市内業者に不利益を生じさせないものを実施しなければならぬ。余裕ある工期の設定や現場代理人の兼務承認の実施など、建設事業の課題解決と建設工事等の平準化に取り組んでいく。

学校現場における働き方改革の取り組みは

問……………

市内小中学校ごとに

答(教育長)……………

各小中学校では、副校長を衛生推進者に選任し、学校独自で組織している衛生委員会や毎月の職員会議で、業務や環境の改善に関する意見を聴く機会を設けるとともに、ノー残業デーを設けるなど、業

問……………

衛生委員会等が開催され、整理された課題について解決策につな

答(教育長)……………

学習環境の整備については、各学校からの連絡のあった都度、対

業デーを設けるなどの取り組みが行われている。

応について検討し、可能な限り即時対応しているが、教職員の多忙、負担の軽減に関する取り組みについては、今後重点的に、かつ、長期間のスパンで取り組んでいく必要があるため、教育委員会と学校現場とが連携して対応していく。

問……………

小中学校全体で改善に向けて、議論する組織の設置が必要ではないのか。

答(教育長)……………

教育委員会と学校教職員による「(仮称)教職員の多忙負担軽減対策等検討委員会」の設置を準備中。3月中

に校長会、副校長会などに委員の推薦を依頼し、平成30年度から対応策を検討実施して行きたい。

問……………

今年の教職員の月平均超過勤務の実態は、昨年とほぼ同じ傾向にあるとのことだが、これまでに取り組んできている対策と平成30年度に向けての改善方針は。

答(教育長)……………

現在実施している教職員の負担軽減に関する取り組みは、①学校事務職員による事務の共同実施 ②就学時健診の保育所等との合同実施 ③学校給食費の公会計化



菊池 充 議員
(遠野一新会)

一問一答方式

答(教育長)……………

教育委員会と学校教職員による「(仮称)教職員の多忙負担軽減対策等検討委員会」の設置を準備中。3月中



部活動指導員の導入により、多忙負担の軽減が期待される

④学校集金の郵便振替の導入 であるが、文部科学省が示す、「学校における働き方改革」は、教職員の負担軽減を図ること、教職員一人ひとりの更なる成長に資するとともに、最終的には、子ども達の心身の健やかな成長や学力の向上につながる、「生きる力」を育むための重要な取り組みの一つであるということ、踏まえ、より一層学校との連携を図りながら、検討、実施してまいります。



荒川 栄悦 議員
(市民クラブ)

一問一答方式

「遠野市産業振興条例」の 制定に伴う効果と市の対応

問……………

「遠野市産業振興条例」をこの時期に制定するのは、今後、人口減少等による産業の低迷の打破を考えて総合的な産業振興を図るためなのか。

答(市長)……………

平成15年の総合産業振興センター設置、平成17年の農業活性化本

部(アスト)を立ち上げ、平成26年には六次産業推進本部の設置など、内発型の産業振興に取り組んできた。

また、企業誘致にも取り組み、東工業団地の拡張造成に至っている。

産業振興における最高規範である遠野市産業振興条例と産業振興基金と各種産業振興策を連携することにより、雇用を生み人口減

少に歯止めをかけた。

問……………

遠野市産業振興条例の実効をあげるためにも産業振興の基本計画が必要と思うが。

答(市長)……………

遠野市では遠野市総合計画があり、遠野スタイル創造・発展総合戦略もあり、そのなか

問……………

地場産業の現状は厳しい。人口減少等による売り上げの減少、経営者の高齢化による担い手、後継者不足等々である。手厚い支援策はあるのか。

答(市長)……………

地場産業の現場の厳しさをみると、なんらかの行政レベルの支援の必要性を感じている。遠野市産業振興条例に「財政上の措置」「行政上の措置」「金融上の措置」「税制上の

で個別計画として農林水産振興ビジョン(タフビジョン)六次産業化推進戦略、創業支援計画、観光推進アクションプラン等がある。これらの各種計画に整合性を持たせ進行管理をしていく。

措置」の4つの措置を明記しており、産業振興基金を活用し商工会等様々なパートナー、団体と連携し総合力で支援をしていく。そうした中で遠野市産業振興条例も単なる理念条例とせず進化をさ

せていく。さらに、地元優先の方向性を持った条例、例えば「生業条例」を考えている。



遠野駅前通り、中心市街地の活性化に期待



瀧本 孝一 議員
(市民クラブ)

一問一答方式

農業生産基盤の 実態と将来像は

問……………

本市の基幹産業である第一次産業の生産基盤の現状や、集落営農等の実態は。

答(市長)……………

平成27年の農業センサスでは、耕地面積7100ha、(水田3930ha、畑地3170ha)で生産基盤の基本となり、農家数は減少傾向の約2870戸、

農業生産額は耕種・畜産・特用林産物等で約76億3千万円となる。

集落営農組織は20団体内中3組織が法人化され、農地の約800haが集約されているが、条件不利地域も多く全域をカバーするに至っていない。

認定農業者数は、平成22年度の424経営体をピークに減少が続き、本年2月末現在では334経営体である。

問……………

少子高齢化や人口減少が進展する中、本市の農業生産基盤をどのように維持・堅持するのか。

答(市長)……………

特に重要なことは、①集落組織としての持続可能な経営体の育成

②担い手への農地の集積

③農地集積で余剰となる高齢者や女性など、地域の労働力を活用した園芸作物の振興

④産直経営
⑤六次化商品開発など、集落営農組織を中心とした地域の多様な取り組みによる農業の可能性の拡大である。

学力向上の取り組みと 特定教科支援員の増員は

問……………

市内小中学校児童生徒の家庭教師や学習塾、通いの実態の把握と、ICT機器利用による学力への影響は。

答(教育長)……………

学習塾通い等の調査は行っておらず、教育委員会でも具体的な数値は把握していない。携帯やスマホ、PCゲーム等のICT機器使用による学習時間や学力への影響については、中学校が県平均よりポイントが高く、長時間使用している児童生徒ほど正答率が低い傾向にあり、啓発活動を行っていきたい。

問……………

特定教科学習支援員の配置状況と、効果や今後の増員は。

答(教育長)……………

平成28年4月より市内3中学校1年生の数に1名ずつ配置。効果は生徒の理解が深まるなど着実に学力の伸びが見られ、平成30年度は規模の大きい中学校に支援員を1名増員し、4名体制で生徒一人ひとりに寄り添った学習サポート体制の充実を図る。



「永遠の日本のふるさと遠野」の農業生産基盤の将来像は？

わたしのひとこと



平賀 宏美さん
(松崎町)

主人の転勤で遠野に来たのが4年前の春。この春遠野を去ることになりました。遠野に越えてきてすぐに感じたのは、朝の澄んだ冷たい空気の清々しさ、山にしずんでいくオレンジ色のきれいな夕日、四季によって彩りを変化させながらまちを360°取り囲む山々、日がしずんで暗くなると少し怖ささえ感じる静けさ、そんな自然の豊かさでした。

9月の遠野まつりは、まちも人も華々しくにぎやかで、伝統的な行事に家族で参加できたことも良い思

い出です。

子育てを中心とした私の生活は、毎日が慌しくあっという間。涙がでる程嬉しいことや思い出だけで笑ってしまうような楽しいことがたくさんあります。反対に悲しく落ち込んでしまうこともありました。そんな時、私の周りは大人も子どもいつも明るく元気で、その姿には何度も何度も救われ支えられました。自然豊かなこの土地が人々をそうさせるのでしょうか。

子どものスポーツ少年団加入においても、親同士が幼少期に同じ競技で汗を流し、時を経て今度はわが子を応援し活動する姿に触れ、土地を点々とし、昔からの縁というものに馴染みがない私にとっては、とても羨ましいものでした。

人とのつながりを大切に、文化や伝統を重んじる心をこれからも伝え繋いでいって欲しいものです。私達家族を迎え入れ、関わってくださった遠野の全ての方々に深く感謝いたします。ありがとうございました。

このコーナーは、市民の皆様のまちづくりの夢や希望などを掲載しています。掲載を希望される方は、お気軽に当事務局までお申し出ください。

平成30年度「仕事、子育て、地域、まるごと応援予算」と位置付けた予算審議では、高齢化と人口減少社会が進行する中において、後継者対策、新規就農者対策、担い手の確保対策、集落営農対策、野生鳥獣害対策等の議論がなされました。

折りしも約50年にわたって実施されてきた米の生産調整や直接支払交付金の廃止を受けて、

編集後記



水田のフル活用への対応に行政とJAが一体となった取り組みが求められていると改めて実感した審査でありました。

商工業、建設業、誘致企業においても後継者対策、雇用の確保、人材の育成等同じような課題を抱えており、文頭の位置付けが確実に実行されることを期待しながら、市民目線で分かりやすい議会だよりの編集に心掛けてまいります。

(充)

広聴広報常任委員

- 委員長 菊池 巳喜男
- 副委員長 小林 立栄
- 委員 菊池 充・照井 文雄・多田 勉・菊池 美也

とのお議会だよりのクイズ

欄に適切な言葉を入れて下さい

- その① 平成30年度一般会計当初予算は ●●●億8,000万円!
- その② 平成30年度当初予算は、仕事、●●●、地域、まるごと応援予算!
- その③ 遠野市が昨年姉妹都市を締結した米国●●●●●市。

この議会だよりの中に答えがあるので、最初から最後まで読んでみてください



《応募方法》 クイズの答え・住所・氏名・年齢をお書きのうえ、ハガキやメールでご応募ください。議会だよりを讀んだ感想や、議会へのご意見もお書き添えください。ご意見等は、「市民の声」のコーナーで、できるだけご紹介させていただきます。応募者の中から、抽選で3名の方にすずらん商品券1,000円分をお贈りします。(当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。)

住所が変わりました!!!

《あて先》 〒028-0592 遠野市中央通り9番1号
遠野市議会事務局 宛

《メールでも応募できます!!》 gikai@city.tono.iwate.jp

《しめくり》 平成30年5月18日(金) (当日消印有効)

～議会だよりの52号クイズの答え～
その① 8部42課 その② 高齢者 その③ 早稲田

議会への提言をお待ちしております!